



「国土強靱化が成長の土台」

令和4年2月

参議院議員

佐藤信秋

みなさんこんにちは！
参議院議員の佐藤信秋です。

強靱化対策は、10年前の東日本大震災から始まる

防災・減災・国土強靱化。今では誰もが、ごく普通に使っていますが、そもそも2011年3月に、東日本大震災のあと、参議院予算委員会の参考人質疑で、ご出席頂いた藤井聡先生が、「日本列島強靱化」が大至急必要である、と持論を展開頂いたことが始まりでした。東海、東南海、南海地震が連動するため、それに備えて強靱な国土づくりが待った無しの課題である等、まさしく衝撃でした。そして、同時に大震災で大変な被害を受けた青森の三村知事が、「佐藤さん、津波や土砂崩れに対応して、孤立地域を無くすために、事前防災を徹底的に進めたい、防災公共が大切だ」と駆け込んできてくれました。実は巨大地震対策と孤立地域対策、この2つの考えを連携させて誕生したのが、国土強靱化なのです。その後自民党内に二階俊博元幹事長を会長とする調査会が発足し、公明党はじめ各党を巻き込んで、平成25年12月に国土強靱化基本法が成立しました。

国土強靱化3か年緊急対策

平成26年6月に国土強靱化基本計画をまとめ、これにもとづき、毎年度年次計画をまとめて強靱化を実行してきました。

平成30年12月14日に事業費おおむね7兆円の「3か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策を集中的に実施する等、事前防災により国民の生命と財産を守る取組を一層推進してきました。

国土強靱化5か年加速化対策

3か年緊急対策は令和2年度に終了します。これでは、強靱化がしぼんでしまう、と危機感を持った我々、自民党強靱化本部は令和元年度秋から、災害の発生之都度、また予算、税制の節目のたびに、「強靱化の新たな5年間の延長」を総理に直接要請に何度も通いました。さらに令和2年度になると、新型コロナへの対応が一大重大事になりましたが、その影響回復の為に、国土強靱化の為に投資の上積みが必要であり、市町村長の会、知事会等の政府への要求の必須事項にもなりました。令和2年9月に安倍総理が交代して、菅総理が誕生した後も、二階幹事長を先頭に自公の与党幹部で、コロナ禍を克服するための経済対策の側面から考えても、国土強靱化の重点実施を、継続すべし、と何度も強く要請を繰り返しました。こうした運動の結果、令和2年12月11日総事業費おおむね15兆円の「国土強靱化加速化対策」が閣議決定されました。

重要なのは対策の具体化と進捗管理、継続する運動

5 年加速化対策は総事業費は閣議決定しましたが、所要国費は閣議決定迄はできていません。私達は、今回はやむを得ず、5 ヶ年の所要国費の総額の目安、として7兆円台半ばと公表することで妥協することとしました。ただし、これだけでは、対策の具現化、進捗管理に支障が出ます。従って、その積算内訳として、インフラ投資分の事業費、国費も明示しておいた方がよいと考えました。私なりに考えると、インフラ投資分の事業費は、全体の約6割、おおむね9兆円程度で、その国費は全体の約8割、6兆円程度と見積もっています。今回の補正予算案では約1.3兆円を獲得できました。令和2年度は約1.7兆円。この結果5年加速化対策の進捗率は2年間で約5割近くとなりました。従って、インフラ投資分の今後としては、通常のベースとなる公共事業費6.1兆円を毎年漸増させながら、毎年本年同額程度の強靱化加速化対策費を上積みし、少なくとも毎年7.4兆円程度以上としていくべきである、と思っています。この説明を、今回の総選挙は、全国至る処で広報して参りました。何とか、自公で、絶対的安定多数を確保できたとは言え、次の問題は、来年夏の参議院選挙です。ここで、手をゆるめるわけには行きません。また、強靱化の為の闘いは、国民の安全と安心を守るための闘いです。

コンサルティングエンジニア連盟に、国土交通分野のDX推進を期待する

令和4年度の予算編成大綱には経済の好循環を加速・拡大させるため、安定的持続的な公共投資や将来の成長基盤となるストック効果の高い社会資本の戦略的な整備を行うことが盛り込まれました。インフラ・交通・物流分野等のDX、i-Constructionの推進による生産性向上や働き方改革、現場を支える技能人材の確保・育成を推進する。加えて、新担い手三法も踏まえ、適正な価格と工期での契約、地域企業の活用に配慮した適正な規模での発注、中長期的な担い手の確保・育成に向け、新3Kの産業となるよう技能者の賃金引き上げや週休二日の確保等の処遇改善に取り組みます。大綱のこの部分はまさしく、建設コンサルタントの皆様への期待を込めて、しっかりと記述しているものであります。コンサルティングエンジニア連盟の皆様の一層のご活躍をお祈り申し上げます。